

令和7年度
武田学園 事業報告書



学校法人 武田学園

令和7年度武田学園事業報告書

目 次

I. 法人の概要	1
1. 基本情報	1
2. 建学の精神	1
3. 学校法人の沿革	2
4. 設置する学校・学部・学科等	6
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況	6
6. 収容定員充足率	6
7. 役員の概要	7
8. 評議員の概要	7
9. 会計監査人の概要	8
10. 理事選任機関の概要	8
11. 教職員の概要	8
II. 事業の概要	9
1. 主な教育・研究の概要	9
(1) 広島文教大学	9
(2) 広島文教大学附属高等学校	15
(3) 広島文教大学附属幼稚園	19
2. 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の 進捗・達成状況	20
III. 財務の概要	22
1. 決算の概要	22
2. その他	29
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	29
IV. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び 運用状況の概要	30
1. 関係する決議の概要	30
2. 体制整備及び運用状況の概要	30
附属明細書	31

I. 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人武田学園

(2) 主たる事務所の住所，電話番号，FAX番号，ホームページアドレス

〒731-0295 広島市安佐北区可部東一丁目2番1号

TEL. 082-814-3191 (代) FAX. 082-815-6801

ホームページアドレス <https://www.h-bunkyo.ac.jp/>

2. 建学の精神

○建学の精神

第二次大戦後の混乱の時代にあつて故武田ミキは、日本の再建のためには「真実に徹した堅実なる女性」の育成こそが急務であると強く感じ、永年の女子教育の経験を生かし、不動の信念と強い決意をもって、昭和23年に本学園を創立しました。

日本女性の持つ伝統的な礼節・慈愛・勤勉という特性を高揚・伸長し、社会風潮に流されることなく、正しく 強く 明るく 生きぬく女性を育成すること、これが本学園の建学の精神です。

○学園訓

- 一、真理を究め正義に生き勤労を愛する人になりましょう。
- 一、責任感の強い逞しい実践力のある人になりましょう。
- 一、謙虚で優雅な人になりましょう。

○教育方針

学園は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、建学の精神及び「心を育て 人を育てる」という建学の理念に則り、現代社会を支える学問の基礎・基本となる教養と時代の変化・発展に対応できる専門的学問を教授研究し、深い知識と高い識見と豊かな人間性を養い、もって社会の要請に応え得る人間の育成を目的とします。

○教育目標

学園は、その理念・目的を踏まえつつ、それぞれの専門的な立場から「正しい判断力とたくましい実践力を身につけた」人材の養成を目指しています。

3. 学校法人の沿革

昭和23年 3月31日	広島県可部女子専門学校設立認可 設立者武田ミキ校長となる。
昭和23年 4月15日	広島県安佐郡亀山村四日市699番地（高宮中学校内）において同校開校
昭和27年 7月15日	私立学校法第31条の規定に基づき学校法人武田学園設立認可
昭和31年12月21日	広島県可部女子高等学校（全日制家政科）設置認可
昭和32年 4月 8日	広島県可部女子高等学校 開校，武田ミキ校長就任
昭和37年 1月20日	可部女子短期大学（被服科入学定員40人，収容走員80人）設置認可 武田ミキ学長となる。
昭和37年 3月31日	広島県可部女子専門学校廃校
昭和37年 4月 1日	広島県安佐郡可部町大字中島1810番地において可部女子短期大学開学
昭和39年 1月17日	可部女子短期大学に食物栄養科食物専攻，栄養専攻設置認可
昭和39年 2月24日	可部女子短期大学食物栄養科に，「中学校教諭二級普通免許状（家庭）」授与の資格を得させるための課程認定
昭和39年 3月31日	可部女子短期大学食物栄養科栄養専攻を栄養士養成施設として指定される。
昭和39年 4月 1日	可部女子短期大学食物栄養科開設
昭和40年 1月25日	可部女子短期大学に国文科，英文科設置認可
昭和40年 2月22日	可部女子短期大学国文科，英文科に，「中学校教諭二級普通免許状 国文科に国語，英文科に外国語（英語）」授与の資格を得させるための課程認定
昭和40年 4月 1日	可部女子短期大学国文科，英文科開設
昭和41年 1月25日	広島文教女子大学文学部（国文学科，英文学科）設置認可 武田ミキ学長となる。
昭和41年 4月 1日	広島文教女子大学文学部国文学科，英文学科に，「高等学校教諭二級普通免許状，中学校教諭一級普通免許状 国文学科に国語，英文学科に外国語（英語）」授与の資格を得させるための課程認定
昭和41年 4月 1日	広島県安佐郡可部町大字上原1238番地において広島文教女子大学開学
昭和41年 4月 1日	「可部女子短期大学」を「広島文教女子大学短期大学部」と校名変更
昭和42年12月28日	短期大学部食物栄養科「栄養専攻」を「食物栄養専攻」と専攻名変更
昭和44年 2月 8日	短期大学部食物栄養科食物専攻に，「中学校教諭二級普通免許状（保健）」授与の資格を得させるための課程認定
昭和45年 1月21日	短期大学部に幼児教育学科設置認可
昭和45年 1月24日	短期大学部幼児教育学科を「保母」養成施設として指定される。
昭和45年 2月13日	短期大学部幼児教育学科に，「幼稚園教諭二級普通免許状」授与の資格を得させるための課程認定
昭和45年 2月26日	短期大学部の「国文科」を「国文学科」に，「英文科」を「英文学科」に，「被服科」を「服飾学科」に，「食物栄養科」を「食物栄養学科」に，学科名変更認可
昭和45年 4月 1日	短期大学部幼児教育学科開設
昭和46年 4月 1日	安佐郡可部町大字上原に広島文教女子大学附属幼稚園 開園

昭和51年 3月29日	広島文教女子大学及び広島文教女子大学短期大学部の聴講生の課程に、教員免許状授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 昭和51年4月1日）
昭和53年 4月 1日	短期大学部服飾学科を「2級衣料管理士」養成大学として認定される（社団法人日本衣料管理協会）。
昭和56年 1月16日	文学部に初等教育学科設置認可
昭和56年 2月10日	広島文教女子大学文学部初等教育学科に、「小学校教諭一級普通免許状」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期、昭和56年4月1日）
昭和56年 4月 1日	文学部初等教育学科開設
昭和58年11月19日	武田学園創立35周年記念式典挙行
昭和60年 2月 9日	広島文教女子大学文学部国文学科に、「高等学校教諭二級普通免許状（書道）」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 昭和60年4月1日）
昭和60年 3月26日	大韓民国全州教育大学と広島文教女子大学間における研究及び教育の協力について協定を結ぶ
昭和61年 3月18日	広島文教女子大学大学院設置認可 文学研究科国語学国文学専攻（修士課程）
昭和61年 4月 1日	広島文教女子大学大学院文学研究科国語学国文学専攻開設
昭和62年 3月18日	大学院文学研究科教育学専攻（修士課程）増設認可
昭和62年 4月 1日	大学院文学研究科教育学専攻開設 広島文教女子大学大学院文学研究科国語学国文学専攻に、「高等学校教諭一級普通免許状（国語）」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 昭和62年4月1日）
昭和63年 4月 1日	広島文教女子大学文学部初等教育学科に、小学校教諭一級普通免許状授与の資格を得させるための聴講生の課程認定（適用時期 昭和63年4月1日）
昭和63年 5月24日	中華人民共和国大連外国語学院と広島文教女子大学間における研究及び教育の協力について協定を結ぶ。
平成元年 2月14日	文学部初等教育学科に、幼稚園教諭一級普通免許状授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 平成元年4月1日）
平成元年 4月 1日	文学部に、社会教育主事課程設置
平成元年 4月 1日	文学部に、学芸員課程設置
平成元年 4月 1日	短期大学部「服飾学科」を「生活科学科」に名称を変更
平成 2年 2月20日	大学院文学研究科教育学専攻に、「小学校教諭専修免許状及び幼稚園教諭専修免許状」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 平成2年4月1日）
平成 2年 4月 1日	短期大学部食物栄養学科食物専攻学生募集停止
平成 3年12月20日	短期大学部食物栄養学科「入学定員50人 収容定員100人」に変更認可（変更時期 平成4年4月1日）
平成 4年 4月 1日	食物栄養学科の専攻課程廃止
平成 5年 3月19日	大学院文学研究科 英米文学専攻（修士課程）増設認可 大学院文学研究科英米文学専攻に「中学校教諭専修免許状 外国語（英語）、高等学校教諭専修免許状 外国語（英語）」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 平成5年4月1日）
平成 5年 4月 1日	大学院文学研究科英米文学専攻開設
平成 6年 4月 1日	短期大学部幼児教育学科学生募集停止

平成 7年12月22日	短期大学部専攻科栄養専攻（修業年限2年）の設置が文部省において受理される。
平成 8年 1月29日	短期大学部専攻科栄養専攻は学位授与機構が定める要件（学位規則第6条第1項）を満たす専攻科として認定される。
平成 8年 4月 1日	短期大学部専攻科栄養専攻開設
平成 8年 5月28日	短期大学部幼児教育学科を廃止
平成11年 3月19日	文学部国文学科，英文学科に「高等学校教諭一種免許状 国文学科に『国語』『書道』，英文学科に『英語』，中学校教諭一種免許状 国文学科に『国語』，英文学科に『英語』」，初等教育学科に，「小学校教諭一種免許状 幼稚園教諭一種免許状」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 平成11年4月1日）
平成11年 5月31日	4年制大学の充実を図るため「文学部国文学科，英文学科」及び「短期大学部国文学科，英文学科」の学生募集を平成12年4月から停止して，新たに「人間言語学科（入学定員120人，編入学定員10人），人間文化学科（入学定員120人，編入学定員10人），人間福祉学科（入学定員100人，編入学定員20人）」の新設を設置申請
平成11年 7月28日	新学科設置申請認可 人間言語学科 入学定員120人，編入学定員10人，収容定員500人 人間文化学科 入学定員120人，編入学定員10人，収容定員500人 人間福祉学科 入学定員100人，編入学定員20人，収容定員440人 （開設時期 平成12年4月1日）
平成11年 8月 5日	学部名の「文学部」を「人間科学部」に名称変更届出
平成11年10月29日	学部名の「文学部」を「人間科学部」に名称変更届出受理（変更時期 平成12年4月1日）
平成11年12月24日	司書教諭講習科目の相当する授業科目開設について届出受理（開設時期 平成12年4月1日）
平成12年 2月29日	人間科学部人間言語学科に「高等学校教諭一種免許状，中学校教諭一種免許状，国語コースに（国語），英語コースに（英語）」人間文化学科に「高等学校教諭一種免許状（書道）」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 平成12年4月1日） 学部名「文学部」を「人間科学部」に名称を変更
平成12年 4月 1日	既設の文学部国文学科，英文学科（2学科は平成12年4月学生募集停止）のほか，人間科学部に，人間言語学科（入学定員120名，編入学定員10名），人間文化学科（入学定員120名，編入学定員10名），初等教育学科（入学定員80名），人間福祉学科（入学定員100名，編入学定員20名）開設。 短期大学部は，既設の国文学科，英文学科（2学科は平成12年4月学生募集停止），生活科学科，食物栄養学科となる。
平成12年12月21日	人間科学部人間福祉学科に「高等学校教諭一種免許状（福祉）」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 平成13年4月1日）
平成13年 5月29日	短期大学部英文学科を廃止
平成14年 4月 1日	人間科学部に心理学科（入学定員70名，編入学定員10名），人間栄養学科（入学定員70名）開設 短期大学部生活科学科，食物栄養学科の学生募集を停止する。
平成14年 5月 7日	大学院文学研究科教育学専攻臨床心理学コースに「臨床心理士」受験資格に関する指定（第2種）を受ける（指定時期 平成15年4月1日，ただし協会指定運用内規により平成14年4月1日から遡及適用）。
平成14年 5月29日	短期大学部国文学科を廃止

平成15年 5月12日	短期大学部生活科学科を廃止
平成16年 4月 1日	人間科学部人間文化学科の学生募集を停止 人間言語学科（入学定員70名，編入学定員10名）に再編成 短期大学部専攻科栄養専攻の学生募集を停止
平成16年12月22日	文学部国文学科を廃止
平成17年 3月29日	人間科学部人間栄養学科に「栄養教諭一種免許状」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 平成17年4月1日）
平成17年 4月 1日	大学院文学研究科の名称を「人間科学研究科」と改称
平成17年 5月16日	独立行政法人大学評価・学位授与機構へ短期大学部専攻科栄養専攻の廃止届出
平成17年 5月30日	短期大学部を廃止
平成17年 7月 6日	人間科学研究科教育学専攻収容定員の変更に伴う学則変更届出 平成18年4月1日国語学国文学専攻入学定員5名（収容定員10名），英米文学専攻入学定員5名（収容定員10名）の学生募集を停止し，教育学専攻の入学定員10名（収容定員20名），平成19年4月入学定員15名（収容定員30名）とする。
平成18年 3月31日	文学部英文学科を廃止
平成20年 4月 1日	大学院人間科学研究科人間福祉学専攻を開設
平成21年 4月 1日	人間科学部人間言語学科の学生募集停止
平成22年 4月 1日	人間科学部グローバルコミュニケーション学科（入学定員70人，編入学定員5人）を開設
平成24年 4月17日	人間科学部初等教育学科及び人間福祉学科収容定員の変更に伴う学則変更届出 平成25年4月1日初等教育学科入学定員80名（収容定員320名）を入学定員100名（収容定員400名），人間福祉学科入学定員100名（収容定員440名（編入学40名））を入学定員80名（収容定員360名（編入学40名））に変更
平成27年 3月31日	人間科学部人間言語学科を廃止
平成29年11月28日	人間科学部心理学科及び人間科学研究科教育学専攻臨床心理学コースに「公認心理師」受験資格を得させるための科目変更届出（適用時期 平成30年4月1日）
平成30年10月 1日	人間科学部初等教育学科の学生募集を停止
平成31年 3月31日	大学院人間科学研究科人間福祉学専攻を廃止
平成31年 4月 1日	男女共学に移行し，大学名称を「広島文教大学」に変更 教育学部教育学科（入学定員150人，収容定員600人）設置 （人間科学部初等教育学科の学生募集停止）
令和 2 年3月31日	大学院人間科学研究科教育学専攻臨床心理学コースの「臨床心理士受験資格に関する指定大学院」を辞退
令和 5 年3月31日	人間科学部初等教育学科を廃止

4. 設置する学校・学部・学科等

〈大 学〉 広島文教大学（広島市安佐北区可部東 1-2-1）

大学院人間科学研究科（教育学専攻）

教育学部（教育学科）

人間科学部（人間福祉学科，心理学科，人間栄養学科，
グローバルコミュニケーション学科）

〈高等学校〉 広島文教大学附属高等学校（広島市安佐北区可部東 1-2-3）

全日制課程普通科

〈幼稚園〉 広島文教大学附属幼稚園（広島市安佐北区可部東 1-1-15）

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

（令和 7 年 5 月 1 日現在）

		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
広島文教大学大学院	人間科学研究科	15	5	30	10
広島文教大学	教育学部	150	173	600	639
	人間科学部	240	177	1,030	725
広島文教大学附属高等学校		160	79	540	192
広島文教大学附属幼稚園		40	40	120	116

※附属幼稚園の収容定員は満 3 歳児入園児を除いた数

6. 収容定員充足率

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
広島文教大学 大学院	0.13	0.30	0.37	0.27	0.33
広島文教大学	0.96	1.00	0.96	0.85	0.84
広島文教大学 附属高等学校	0.73	0.64	0.46	0.38	0.36
広島文教大学 附属幼稚園	1.01	1.08	1.13	1.02	0.97

7. 役員の概要

理事（令和7年5月29日現在、定数7-11名、現員11名）

氏名	常勤・非常勤	業務執行理事	外部理事	就任年月日	主な現職等
武田 義輝	常勤	○		平成20年6月1日	学校法人武田学園理事長
森下 要治	常勤	○		平成29年4月1日	広島文教大学学長
岡 利道	常勤	○		令和7年3月31日	広島文教大学附属高等学校校長
福原 亜紀	常勤	○		令和6年4月1日	広島文教大学附属幼稚園園長
岡崎 賢二	常勤	○		令和6年6月1日	学校法人武田学園学園統括部部长 兼 経営革新推進室室長
橋村 勝明	常勤	○		令和7年3月1日	広島文教大学副学長
桑原 正彦	非常勤		○	平成元年4月1日	医療法人唐淵会桑原医院院長
児玉 裕志	非常勤		○	平成19年4月1日	医療法人社団仁和会理事長
友廣 和典	非常勤		○	平成29年4月1日	友鉄ホールディングス株式会社取締役会長
大内 良治	非常勤		○	平成9年4月1日	大五産業株式会社代表取締役
大藪 信彦	非常勤		○	令和6年4月1日	八千代工業株式会社名誉会長

監事（令和7年5月29日現在、定数2名、現員2名）

氏名	常勤・非常勤	就任年月日	主な現職等
小森田 康春	非常勤	令和6年4月1日	株式会社花満執行役員
田頭 穂積	非常勤	令和6年10月1日	

責任免除に関しては、寄附行為第60条に基づき、非業務執行理事及び監事と責任限定契約を締結しています。

8. 評議員の概要

（令和7年10月1日現在、定数8-12名、現員12名）

氏名	就任年月日	主な現職等
寺西 玄宗	平成21年4月1日	広島文教大学附属高等学校非常勤講師
渡邊 聡	令和7年5月29日	学校法人武田学園学園統括部副部長 兼 学生サポート課長
渡川 智浩	令和7年3月1日	学校法人武田学園 学園統括部経理課長
山本 秀子	令和6年6月1日	学校法人武田学園 学園統括部総合支援課長

宮地 真智子	令和7年5月29日	株式会社悠々取締役
黒川 知則	令和7年5月29日	
石原 義文	令和7年5月29日	広島修道大学非常勤講師
坂井 晶子	令和7年5月29日	社会福祉法人 IGL 学園福祉会高齢複合施設 西風新都管理者補佐 兼 看護師
山田 亨	令和7年5月29日	
野地 民江	令和7年5月29日	
木村 敦子	令和7年10月1日	
眞藤 邦彦	令和7年10月1日	FC今治レディース・ホームグローン担当執行 役員

9. 会計監査人の概要

(令和7年10月1日現在, 定数1名, 現員1名)

名称又は氏名	就任年月日
暁和監査法人	令和7年7月1日

責任免除に関しては、寄附行為第60条に基づき、監査契約書に責任限定契約の項目を設けています。

10. 理事選任機関の概要

寄附行為第7条により、理事選任機関は理事会とし、理事選任機関の構成員は、全ての理事としています。

11. 教職員の概要

(令和7年5月1日現在)

区 分	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	専任 教育 職員	非常勤 教育 職員	専任 事務 職員	専任 教育 職員	非常勤 教育 職員	専任 事務 職員	専任 教育 職員	非常勤 教育 職員	専任 事務 職員
広島文教大学	84	110	50	82	106	53	74	96	46
附属高等学校	32	11	5	31	11	5	28	15	5
附属幼稚園	9	6	1	7	8	1	5	10	1
計	125	127	56	120	125	59	107	121	52

II. 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1) 広島文教大学

① 大学ミッション

「わたしたちは、質の高い教育ときめ細かな支援で、学生一人ひとりの成長を後押しし、社会に役立つ人材を育成します。」

■卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

広島文教大学は、建学の精神及び学園訓に基づき、謙虚で優雅な人間性と思いやりの心を持ち、正しい判断力とたくましい実践力を身につけた人材の育成を目的とし、「育心育人」という教育理念の具現化を通して、「自立した人材」の育成を目的としています。その目的を達成するために、「広島文教大学における教育研究目的に関する規程」第2条に基づく以下の能力を修得及び育成し、社会に有用な人材を育成することを教育目標としています。

(1) 状況を見極め適切に判断し、計画を具体的な行動に移す能力（実践力）

自らの目標達成のために解決しなければならない課題に対して、状況に対する正しい理解とそれに基づく最適な判断、そして積極的な態度で行動することができます。

(2) 自らを律し、社会でたくましく生き抜こうとする姿勢（自律性）

予測困難な社会の中で、たくましく生き抜いてゆこうとする姿勢を身につけることができます。

(3) リテラシーに基づくコミュニケーション力

言語に関わる高度なリテラシーを獲得し、それに基づくコミュニケーション能力を実践的生活に活用することができます。

(4) 専門的な知識・技能の活用力

学位プログラムに関わる専門的な知識・技能を獲得し、それを職業生活において活用することができます。

(5) 豊かな人間性（育心育人）

「育心育人」の精神に基づく他者への配慮、多様性への理解、自らの人間性の向上を通して人間性あふれる豊かな社会を実現しようとする態度を身につけることができます。

■教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

広島文教大学は、卒業認定・学位授与の方針に掲げた教育目標達成のために、教養教育科目及び専門教育科目、その他必要と考える科目を体系的に配置し、教育目標との関連を示すためにナンバリングを行います。また、学修系統を容易に把握できるように、科目の関係をカリキュラムマップにより明示します。

学修内容、学修方法、学修成果の評価の在り方については以下のとおりとしています。

1 学修内容

- (1) 教養教育では、現実の問題を多面的に考える力や社会で必要となる基礎的なスキルとともに、たくましく生きる力を身につけることを目的として初年次教育及びキャリア形成教育をおこないます。
- (2) 語学教育では、英語学修専用施設(Bunkyo English Communication Center)を活用した少人数教育によるアクティブ・ラーニングを通して外国語の活用力の育成をはかります。
- (3) 専門教育では、各専門領域の体系性に基づいて、科目を適切な学年・期に配置し、その関連性をカリキュラムマップによって示します。

2 学修方法

- (1) 双方向性を実現し、能動的な学修態度と実践力を養うために ICT 機器を活用します。
- (2) 自律学修習慣を身につけるために、「育心の時間」(オフィスアワー)を活用して学修成果評価後の指導を実施します。
- (3) 実践力及びコミュニケーション力を養うために、少人数の授業ではアクティブ・ラーニングを取り入れます。
- (4) 豊かな人間性を育成するために、学科ごとに開講される「プログラム育心」を実施します。

3 学修成果の評価の在り方

卒業認定・学位授与の方針に掲げる実践力等の修得状況を大学としての評価、学科としての評価、学生個人の評価のそれぞれによって把握します。

- (1) 大学としての評価は、学修行動調査及び自己評価シートの結果に基づいて評価します。
- (2) 学科としての評価は、学科長及びチューターによって専門教育科目の GPA に基づいて評価します。
- (3) 学生個人の評価は、履修科目の GPA、卒業研究の評価及び自己評価シートに基づいて評価します。

■入学者受入れの方針 (アドミッション・ポリシー)

広島文教大学は、本学の卒業認定・学位授与の方針に掲げる人材を育成するために、教育課程編成・実施の方針によって定める学修内容及び学修方法を通じて自立した人材へと成長できる、以下の資質を持った入学者を求めます。そのために、多様な選抜方法を実施します。

- (1) 入学前教育に対して持続的に取り組むことができる。
- (2) 高等学校等までの学習内容のうち、国語総合を通じてコミュニケーション力及びリテラシーの基礎的な力を身につけている。
- (3) 自立するために必要な専門的知識・技能を修得しようとする意欲がある。
- (4) 広島文教大学の教育理念を理解し、心の在り方を問い続けようとする意欲が

ある。

■学修成果の評価に関する方針（アセスメント・ポリシー）

卒業認定・学位授与の方針に掲げる教育目標の達成状況は、教育課程編成・実施の方針の「3 学修成果の評価の在り方」によりますが、その具体的な方法は以下のとおりです。

(1) 卒業研究の評価

卒業研究の評価は、学部共通の卒業研究ルーブリックによって評価します。評価結果の妥当性については、大学及び学科として評価結果を集計し検証します。また、学生個人としては卒業研究ルーブリック及び指導教員との面談により確認します。

(2) 総括テスト、レポート等による評価

各期末に総括テスト、レポート等による評価を行います。レポートについてはコモン・ルーブリックを必要に応じて活用します。また、科目の内容に共通性があるものについては科目群として、コモン・ルーブリックを科目の性質に対応させた科目群ルーブリックとして活用します。

(3) 育心アンケート

卒業認定・学位授与の方針に掲げる教育目標の達成状況を確認するために、卒業時に育心アンケートによる調査を行います。この結果は、大学及び学科として集計します。

上記に掲げる評価の他、各種採用試験・国家試験等の合格率、資格の取得状況などについても評価の観点として設定します。

② 募集活動

男女共学・教育学部設置の大きな改革はいったんの成功を見ましたが、改革当初の広報的なインパクトはすでにないものと考えなければなりません。2024 年度（2023 年度実施）で急激な減少となった入学者は、2025 年度（2024 年度実施）に定員充足率 90%弱まで回復しましたが、2026 年度（2025 年度実施）には 81.8%となり、なお不安定な状況が続いています。

募集年度 (実施年度)	2022 年度 (2021 年 度)	2023 年度 (2022 年 度)	2024 年度 (2023 年 度)	2025 年度 (2024 年 度)	2026 年度 (2025 年 度)
志願者	1,670	1,471	1,040	999	911
合格者	1,273	1,089	911	903	814
入学者	411	363	263	350	319

また、広報活動の柱であるオープンキャンパスの来場者数（総数）は、次に示すとおりです。

実施年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
来場者総数	1,586	2,179	1,938	2,234	2,042

2021年度は、新型コロナ対策のためにイベントの取り止めや縮小実施が重なったために特に数が少なくなっていますが、その他はおよそ2,000名程度の来場者数となっています。このことから、2,000名を十分に超える来場者を獲得し、その上で、来場してくれた参加者を入学試験の時期までしっかりと繋ぎとめておくことが重要であると判断できます。

上に述べたように、263名（充足率67.4%）にまで低下した2023年度の入学者数は2025年度において350名（充足率89.7%）まで回復しましたが、2026年度は319名（充足率81.8%）となり、年度ごとの振れ幅が大きくなっています。安定的な教育研究活動を維持し続けていくためには、今後も定員充足率80%以上を安定的に確保し、さらに伸ばしていくことが必要です。入学者選抜の試験の具体的な方法としては、受験生や保護者、高校教員等に直接アピールでき、入学者数について比較的に見通しの立て易い年内実施の総合型選抜並びに学校推薦型選抜の志願者を増やすことが急務です。よって、まずは年内実施の総合型選抜並びに学校推薦型選抜の志願者増に向けて、実効性のある取り組みを進めてまいります。

③ 人間科学部における教育内容の改善と刷新

本学の学生募集において、慢性的な定員割れ状態にある人間科学部の募集力の強化は喫緊の課題であり、近時の18歳人口の急減によって一層厳しさを増す状況を打開しなければ、本学の今後に深刻な影響をもたらすことは避けられません。そのために、令和5年度から検討を重ねてきたプロジェクトチームからの報告も参考としながら、学園全体の経営の安定化を視野に入れて、人間科学部の改組に取り組みました。届出による新学科設置を目指して令和7年10月に文部科学省に事前相談を行いました。令和7年12月23日に文部科学省からの回答があり、届出ではなく認可申請によって改組を実施することを求められました。

よって、次年度は改めて令和10年4月の新学科設置を目指して「人間科学部改組設置準備室」を時限的に開設し、認可申請に向けた取り組みを進めます。

④ 教育活動

教育活動の成果としての採用試験及び各種資格等の試験の結果は、以下のとおりです（括弧内の数字は、いずれも前年度）。

公立小学校教員採用試験新卒者合格率:79% (85.7%)

※同 広島県・市:73.3% (79.6%)

公立中・高等学校採用試験新卒者合格率:56.7% (20%)

※同 広島県・市:46.2% (16.7%)

社会福祉士国家試験新卒者合格率:75.6% (68.4%) 全国平均78.4%

精神保健福祉士国家試験新卒者合格率90.9% (85%) 全国平均73.7%

管理栄養士国家試験新卒者合格率:70.0% (63.0%) 全国平均 79.3%

公立小学校教員採用試験では前年度を下回りましたが、これまで同様に高い水準での合格率を維持しています。また、公立中・高等学校採用試験では、広島県・市でも全地域でも、前年度の結果を大きく上回る結果となりました。精神保健福祉士の国家試験の合格率はほぼ全国平均を大きく上回る好結果でしたが、社会福祉士及び管理栄養士では、なお新卒者の合格率全国平均を下回っている状況です。

合格率だけがすべてではありませんが、教育活動における成果の重要な指標として入学志願者等から最も注目されるものであり、このような実績において常に社会的に十分な評価を得ておく必要があることは言うまでもありません。

各学部・学科において今一度、これまでの教育活動を振り返り、「教育力の文教」の再活性化を図る取組をいっそう強化し、教育力の裏付けとして、これらの実績を強くアピールできるように改善したいと考えています。

⑤ 研究活動

本学の研究活動の成果は、各種学術雑誌の形で公刊されています。感染症対策のために一つ一つの業務負担が増す中でも、「広島文教大学研究紀要」「広島文教教育」「人間福祉研究」「広島文教大学心理学研究」「対人コミュニケーション研究」「広島文教食物栄養研究会誌」「広島文教グローバル」「広島文教大学高等教育研究」「教職センター年報」「文教國文学」等の学術雑誌がほぼ例年どおりに刊行され、本学学生や教職員の研究成果の一斑を広く社会に問うことができました。

⑥ 国際交流

ラプラセブ国際大学 (LCIC) への留学が本格化しましたが、留学生数が順調に伸びているとは言い難い状況です。その一方で、グローバルコミュニケーション学科の全員留学が 2025 年度入学生からスタートし、そのうち 42 名が LCIC での学修をスタートさせています。今後、学生の国際交流・異文化体験への意識のいっそうの醸成に努め、留学の活性化を図ってまいります。

⑦ 地域連携

以前から続けている広島市安佐北区役所との地域連携協力に関する協定に基づく本学教職員と同区役所との恒例の意見交換会を、令和 8 年 3 月 9 日に安佐北区役所交流スペース「あさきたひろば」において開催し、このたびも貴重なご意見をいただくことができました。

また、地域振興や本学学生の教育等のさらなる推進を図ることを目的として、昨年度、特定非営利活動法人ひろしま人と樹の会との間で締結した包括的連携協定に基づく活動も徐々に始まっています。

⑧ キャリア形成と卒業生の進路・就職状況

令和 8 年 3 月卒業生で就職を希望する者の就職率は 99.7%でした (令和 8 年 5 月 1 日時点)。

今年度は、男女共学化 4 期生の就職活動の年でした。次に挙げるさまざまな企画

で学生の活動を支援しました。

- ・小規模大学の強みを活かした個別支援

一人ひとりに向き合う個別支援に重点を置き、きめ細かなサポートを徹底して行いました。3・4年生全員の個別面談（前期/後期）や、学年に関係なく行うキャリア・コンサルティング等の個別支援は、必要に応じてオンラインによる方法も組み合わせながら実施しました。

- ・キャリアガイダンスの充実

6月28日に、BUNKYO卒業生就職座談会を開催しました。10名の卒業生を迎えて実施しましたが、学生の参加は59名に留まりました。ただ、終了後の学生アンケートには「実際に働かれている先輩のお話を聞けるのは貴重、同じ大学の先輩という点で親近感が湧いた」「求められる能力など、今の自分と照らし合わせて考えることができた」「就職に対して不安が大きかったが、就職活動の開始時期、大切なことなどをお聞きし不安が少し解消された」などの前向きな感想が多く見受けられました。

また、9月26日には、3年生を対象として就職活動決起大会を開催しました。3月1日の就職活動解禁に向け、早期に全学を挙げて就活生を鼓舞・応援し、就職活動に向けた機運を高めることができました。アンケートにも「就活を本格的に始めようと思った。焦らず自分にあった企業を見つけることが大切だとわかった」「先輩たちが就活で大切にしていたことや就活の進め方について知ることができて良かった」「早い時期から様々な業界・業種のインターンシップや説明会へ参加すると、面接でも役に立つということがわかった」などの前向きな感想が見られています。

さらに、11月29日には、県内の11の企業・事業所のご協力のもとに、業界研究セミナーを開催しました。1年生から3年生を中心として、一般企業のセミナーには全学科から86名の学生が参加し、様々な職業について知見を深め、就職活動に向けた心構えを学んでいました。終了後の学生アンケートには、「様々な企業の説明をお聞きし、どのような社会貢献をされているのか明確になった」「企業の働き方や業務内容、企業の思いを知ることができ、進路を考えるうえで参考になった」「それぞれの企業の理解度を高め、自身の選択肢を広げられた。また、全ての担当者様が質問に対し明確に答えてくださった」などの感想が寄せられました。

それぞれに大切なイベントとして年間行事の中に位置づけていますが、学生参加数が伸び悩んでいる現状があります。各イベントの役割や意義を学生にいっそう丁寧に伝え、就職活動に向けた機運を高めていくことが必要です。

(2) 広島文教大学附属高等学校

① 高等学校ミッション（目指す生徒像）

「われわれは、さらなる教授力の確立に努め、凛としてさやかな知性溢れる生徒を育成します。」

② 第2次BMPの教育目標ごとの実践状況

ア 建学の精神に基づいた「心の教育」を進めること、「主体的・対話的で深い学び」により真の学力を育む教育を進めること、新しい時代を自立した女性として逞しく生きる力を育む教育を進めることにより、生徒の「生きる力」としての学力の向上が図られている。

- ・新学習指導要領に基づき、各クラスの特徴ある教育課程が編成・実施されている。

全ての教科、全ての学年で新教育課程に対応したシラバス、ルーブリックが策定され的確に活用されている。→策定を受け、活用段階に入った。

- ・生徒の思考力・判断力・表現力を高める授業のための研究・研修が進んでいる。各教科が毎年1回以上研究授業を実施し、研究・研鑽を積んでいる。→年1回以上行なった。

全ての教員が、校内研究授業に1回以上参加している。→年1回以上行なった。

外部の研修会、研究会に参加する教員が60%以上いる。→67%であった。

全生徒にフォーサイト手帳によるタイムマネジメントをするよう継続指導する。→教員への研修会も実施した。

- ・生徒の大学受験模擬試験の偏差値が、学年が上がる毎に上昇している。模擬試験の結果を分析し、生徒個々の指導案を作成する。→指導案作成ができた。

学年単位、教科単位で生徒個々の成績を共有し、学力向上策が講じられている。→学力向上策の作成ができた。国英数社理の教科部で策定、各学年部で共有化した。

- ・卒業までに実用英語技能検定2級以上に合格する生徒が10%以上である。

全生徒に年に一度は英検を受験させる。→受験率12%で達成できなかった。生徒の実態・ニーズを見つつ、ふだんの学習内容や生徒の将来設計に応じた勧め方を開発するという課題が残った。

放課後学習塾において、受験指導を行う。→受験指導を行うことができた。

- ・卒業までに海外ホームステイや留学を経験する生徒が25%以上である。

海外への関心を高める取組を強化。カナダホームステイ参加報告を複数回開催し、意識を高める。→参加希望者はいなかった。

ラブラブセブ国際大学への短期留学を推進する。→19人の参加があった。最初の時点では、19人より10人ぐらい多かったが、3年生で受験と重なるとか、1・2年生で直前におけるフィリピンの地震や台風の影響を心配するとかの理

由で辞退が相次いだことはやむを得なかった。

- ・「育心育人」教育の一環として、地域清掃活動を継続する。

学校周辺、近隣団地付近の側道、根の谷川土手等の清掃に汗を流す。→しっかりと取り組むことができていた。

- ・不登校等を理由に転退学する生徒がいない。

教育相談会議を月に1度は開催し、課題を抱える生徒の情報を生徒指導、学年団で共有する。→月1回開催できた。課題を抱える生徒について、対応・解決策を講じた。

スクールカウンセラーを週2日招請し、生徒、保護者との面接機会を確保する。→週2回招請した。定期的に訪れる生徒は少なかった。訪れた生徒には相応の対応・助言ができていた。

- イ それぞれのクラスの特徴を生かし、生徒個々の進路目標を最善の形で実現する。

- ・大学等の受験を強く意識した授業が展開され、補習も充実している。

国公立大学への進学者が10名以上いる。→未達。昨年度と比べ、国公立大学4名進学で、比率的には横ばいであった。

放課後学習クラブを設置し生徒自らが学ぶ意欲を高められるよう支援する。→指導を強化し、前年度よりも質・量の面で上回る実践ができた。自習室も軌道に乗り、リピーターが増えている。

夏期休暇、冬期休暇、春期休暇中に学習教室を開催し、学力向上を図る。→前年度よりも質・量の面で上回る実践ができた。

- ・3年間を見通した進路指導計画が立案され、体系的な進路指導が展開されている。

総合的な探求の授業を通して、卒業後の進路目標をしっかりと見極め、進路実現の計画的な進路指導方針を作成する。→新システム導入の検討し、次年度の本格実施の基盤が整った。

- ウ 質の高い教育活動とその結果としての進路実現状況が中学生・保護者に広く認知されることにより、志願者が増加し入学定員が満たされるとともに、入学者の学力層が向上している。

- ・2026年度入試における志願者が400名以上である。

効果的なオープンスクールや入試説明会の実施により年間で延べ800名の参加者を集める。

ホームページ、Instagram、X(旧Twitter)、Lineを通じて魅力的でタイムリーな入試広報活動を行う。

中学校に、本校が参加できる高校説明会の実施を働きかける。

→2026年度推薦入試の志願者が定員の2.3倍以上、一般入試100名以上をめざした。推薦入試志願者：82名、一般入試志願者：156名であった。目標の前半部分は、276名に対して82名下回った。同後半部分は、56名上回った。

- ・2026年度推薦入試受験者が100名、入学者が160名である。

入試情報のタイムリーな提供と入試相談への丁寧な対応のため、重点中学校・学習塾への訪問を年間3回以上行う。→2026年度入試の結果で入学予定者が160名以上をめざした。入学者は96名。募集定員レベルの120名を分母にすると、達成率は80%となる。一般入試合格者の歩留まりがよくなかったことが課題であった。
 - ・ぶんきょう奨学生、ぶんきょうクラブ奨学生を積極的に勧誘し、部活動を活性化させる。

部活動の活性化のため、重点クラブを指定し部員獲得を図る。→奨学生定員を生かすことを目標とした。クラブSは定員を5名オーバーしてしまった。その分、サッカー部、硬式テニス部の強化は期待できる。

サッカー部、硬式テニス部を中心に、地域の子どもたち向けの行事やボランティア活動に取り組む。→期待通りの活動を展開することができた。

地域貢献として、地域行事に文化系クラブが参加する。→和太鼓部・書道部・放送部・アニメ・イラスト部等が積極的に参加した。
 - ・校舎を整備し、学ぶ環境を整え、生徒の学園生活が充実している。

老朽化した設備、備品を更新し、充実した学園生活を実現する。→目標としては廃棄を中心とした。更新については十分ではなかったが、全体としては進められた。
- エ 2025年度末決算において、経常収支の赤字状態が前年比減少している。
- ・2025年度決算において、赤字が2023年度より減少している。

特待生制度、公的機関の補助金等を駆使し、生徒数を増加させ赤字を減少させる。→入学生の増加を目標とした。達成できたものの、あくまでも次年度以降に向けての評価である。特待生制度＝奨学金制度であるが、本校独自のもののみであり、別項目のところでもあったように、一般入試においては悔いが残った。

予算を効率的に使用し、施設建物、設備を整備する。→体育施設、特に硬式テニス場の新設などが中心であった。新設のハード面が中心で、他の面では緊縮を余儀なくされた。

計画的な人事配置に努め、人件費削減を図る。→退職教員2名のうち1名はもともと増員があった国語科で、後任は入れなかった。同様に1名は理科で、次年度は非常勤で充てることになった。特任教員として吹奏楽部担当が入るので、プラスマイナスはゼロと見たい。

令和7年度入試 合格状況

国公立大学及び大学校【4名】

学校	学部	学科(コース)	合格者数
県立広島大学	保健福祉	保健／看護学	1
〃	生物資源	生命／環境科学	1
周南公立大学	人間健康	スポーツ健康	1
防衛大学校	理工	(過年度生)	1

四年生大学(県内私立大学)【31名】

学校	学部	学科(コース)	合格者数
広島文教大学	教育	教育／初等教育	3
〃	〃	教育／中等教育	2
〃	人間科学	心理	3
〃	〃	人間福祉	2
安田女子大学	文	英語英米文	1
〃	教育	幼児教育	1
〃	現代ビジネス	現代ビジネス	2
〃	〃	国際観光ビジネス	1
〃	〃	公共経営	2
〃	家政	造形デザイン	1
〃	看護	看護	4
〃	理工	情報科学	1
〃	〃	生物科学	2
広島修道大学	法	法律	1
広島経済大学	経営	スポーツ経営	1
広島女学院大学	人間生活	管理栄養	1
広島国際大学	健康科学	心理	1
〃	看護	看護	1
近畿大学	工	電子情報工	1

四年生大学(県外私立大学)【7名】

学校	学部	学科(コース)	合格者数
國學院大学	神道文化	神道文化	1
日本女子体育大学	体育	スポーツ科学	1
尚美学園大学	スポーツ	スポーツマネジメント	1
同志社大学	経済	経済	1
龍谷大学	社会	総合／現代福祉	1
大阪商業大学	総合経営	経営	1

吉備国際大学	社会科学	スポーツ社会	1
--------	------	--------	---

短期大学【1名】

学校	学部	学科(コース)	合格者数
山陽女子短期大学	臨床検査	臨床検査	1

専門学校【10名】

学校	学科	合格者数
広島医療秘書こども専門学校	保育	1
IGL 医療福祉専門学校	鍼灸	1
広島アニマルケア専門学校	動物看護	2
広島製菓専門学校	洋菓子	1
小井手ファッションビューティ専門学校	ファッション・メイク	1
広島ビューティー&ブライダル専門学校	美容	1
安佐准看護学院	看護	2
JAPAN サッカーカレッジ	マネージャー・トレーナー	1

(3) 広島文教大学附属幼稚園

① 幼稚園ミッション

「わたしたちは、モンテッソーリ教育により、園児の豊かな人生の礎となる最高の教育を行います。」

② 教育目標

「心豊かで 社会性に富み 自立した子ども」を育てます。

③ 教育方針

建学の精神である「心を育て 人を育てる」を柱として、一人ひとりの園児への個別的な配慮のもと、「ひとりで できた」という体験を積み重ねることにより自立を促し、3つの心「やさしい心」「すこやかな心」「つよい心」を育てています。

④ 教育実践

ア. モンテッソーリ教育の保育実践

クラスは満3歳児入園の実施により、年々少、年少、年中、年長の4年齢混合編成です。見て学び、助け合う園生活の全ての場面においてモンテッソーリ教育法を基盤として、自立と社会性を育てています。

クラスでのチャレンジタイム(モンテッソーリ教具を用いた個別の自由選択活動)を通して、選択力や集中力などを高めています。年齢別の分野(音楽・

体育・絵画制作) 活動においては、発達段階にあわせたモンテッソーリ教育的な情操教育をしています。

イ. こころフレnds (未就園児保育)

入園前(2歳児)の親子を対象に、モンテッソーリ教育を基盤として幼児の自立を援助する活動を行っています。

ウ. なかよし木zz (預かり保育)

家庭的な雰囲気のもと、外遊びを十分取り入れた保育を行っています。

エ. 課外活動の充実

保育後の活動として英語教室を大学の教員により、サッカー教室を附属高校の教員、生徒により、書き方教室を園の教員により、また、体育教室を外部団体により実施しました。

⑤ キャンパス整備

経年劣化した遊具のシーソーを修理しました。各クラスの手洗い場と柱のペンを塗りかえました。

2. 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況

(1) 大学部門

		令和7年度 経過目標	令和7年度 実績
教育力	改革総合支援事業への取組み	学部横断的カリキュラムに関わる検討	得点66点/100点(採択ライン) 得点70点以上
	留学・ワーキングホリデーなどの海外体験者数の増加	海外体験をしない要因検討 留学説明会のあり方検討 留学率前年度比10%増	中期留学49名 短期留学20名 前年度比5.6%増

		令和7年度 経過目標	令和7年度 実績
収益力	法人全体経常収支差額	経常収支:359百万円 経常収支差額比率:13%	令和7年度の決算確定後
	学部部門経常収支差額	経常収支:289百万円 経常収支差額比率:13.5%	
	法人部門経常収支差額	経常収支:59百万円 経常収支差額比率:50.6%	
	寄附金受入額	200件/10百万円以上	

		令和7年度 経過目標	令和7年度 実績
募集力	入学定員充足率	教育学部:150名以上 人間科学部:192名以上	教育学部:171名 人間科学部:148名 (大学入学定員の81.8%)
	ボーダー偏差値(河合塾)	教育学部:45以上 人間科学部:40以上	教育学部:35.0 人間科学部:35.0~37.5
	オープンキャンパス参加者数(3月~8月)	2,450人	2,034人
	資料請求数	15,000人	10,559人
	進学説明会参加校数	75校	来学29人・視聴86人
	高校内ガイダンス・大学見学会の依頼件数	320件	490件
	ホームページアクセス数	450,000件	374,851件
	高校訪問数	210校	249校
	志願者数(強化地域)	1,525人	902人

		令和7年度 経過目標	令和7年度 実績
就職力	就職希望者就職率100%の達成と維持	100%	93.6%(最終5月)
	就職先開拓	100社	132社(うち県内32件)
	就職ガイダンス参加者増加	延べ人数換算で前年比30%増	延べ人数換算で前年比9.6%減
	就職支援団体との連携数	10団体との情報交換	10団体と情報交換実施
	就職満足度100%の達成と維持	100%	5月集計予定
	キャリアセンター就職課利用者数の増加と定着	3年生全員面談100% 面談実施回数1,000件	全員面談 全体 76.6% 教員 70.9% 福祉 69.5% 心連 84.8% 学業 GC 74.3% 1,166件
	一部上場企業への就職率	20%	5月集計予定
	公務員就職率	公務員説明会、模擬試験の実施	5月集計予定
	就職に関わる資格取得率	60%	67.6%(23名/34名中)

(2) 高校部門

		令和7年度 経過目標	令和7年度 実績
教育力	教育課程の整備、シラバス、ルーブリックの作成	総合的探究の授業のシラバス、ルーブリック策定・活用。	達成
	教員の研修参加	年1回以上の研究授業	達成 (外部研修会参加率67%)
	全生徒の偏差値引き上げ	学力向上策の作成	達成
	英検受験の促進	全生徒が英検を受検	全生徒の12%が英検を受検
	海外ホームステイや海外留学	全生徒の10%	カナダ:参加希望無し セブ:19人参加 全生徒の7.6%
	転退学の防止	転退学者1名以下	転退学者2名

		令和7年度 経過目標	令和7年度 実績
進路実現力	進路目標	国公立大学10名	国公立大学4名
	進路指導計画	総合的な探求の授業を通じた、卒業後の進路目標の見極めおよび、計画的な進路指導方針の作成	達成

		令和7年度 経過目標	令和7年度 実績
募集力	志願者数	推薦入試志願者: 320名以上 一般入試:100名以上	推薦入試志願者:82名 一般入試:156名
	入学者数	入学者:160名以上	入学者:96名

		令和7年度 経過目標	令和7年度 実績
収益力	高校部門 経常収支差額	特待生制度、公的機関の補助金等を駆使し、生徒数を増加させ赤字を減少させる。	令和7年度の決算確定後
	施設設備	予算を効率的に使用し、施設建物、設備を整備	テニスコート新設
	計画的な人員配置	最小限に止める。	増員なし

(3) 幼稚園部門

		令和7年度 経過目標	令和7年度 実績
教育力	モンテッソーリ教育資格取得者数	14名	9名
	モンテッソーリ体育資格取得者数	8名	6名
募集力	たまご広場参加人数の増加	30名	15名
	ころころフレンズの低年齢化	1歳6か月	1歳6か月
	ころころフレンズの参加人数の増加	定員40名、応募者60名	応募者40名

		令和7年度 経過目標	令和7年度 実績
収益力	入園金(5万円)の復活	2百万円	2.73百万円
	キッズ料金の値上げ	4.4百万円	6.2百万円
	課外活動の参加者増加による増収	1.2百万円	1.5百万円
	ころころフレンズの増収(定員充足率の引上げ)	1.5百万円	1百万円
	業務配分の見直しによる残業時間削減	0円	0.125百万円

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

本表は、令和8年3月31日現在の財務状況を示しています。固定資産（土地・建物・機器備品・特定預金他）および流動資産（現金預金・未収入金他）の資産の部合計は12,368百万円で、前年度末と比べて168百万円の減少となりました。主な減少要因は、減価償却による簿価の減少によるものです。

一方、固定負債（長期借入金・退職給与引当金他）および流動負債（次年度借入返済金・未払金他）の負債の部合計は3,163百万円で、前年度末と比べて273百万円減少しました。主な減少要因は、長期借入金の減少によるもので、借入返済によるものです。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産の部合計は9,206百万円で、前年度より105百万円増加しました。

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
固 定 資 産 (a)	12,340,703	12,290,401	11,541,653	11,290,840	11,040,612
有 形 固 定 資 産	8,851,856	8,603,559	8,398,797	8,159,917	7,915,408
うち、土地	2,866,697	2,866,697	2,866,697	2,866,697	2,864,731
うち、建物	4,182,362	4,003,615	3,815,306	3,613,905	3,414,519
うち、構築物	404,979	373,782	337,309	300,931	294,850
うち、教育研究用機器備品	247,289	202,101	207,238	200,161	156,614
特 定 資 産 (b)	276,600	276,600	276,600	276,600	276,600
そ の 他 の 固 定 資 産	3,212,247	3,410,242	2,866,256	2,854,323	2,848,604
うち、収益事業元入金	0	0	0	0	0
うち、有価証券(c)	0	0	0	0	0
流 動 資 産 (d)	1,880,824	1,949,649	1,217,494	1,245,599	1,327,857
うち、現金預金(e)	1,722,218	1,762,925	1,118,555	1,218,917	1,276,553
うち、有価証券(f)	0	0	0	0	0
そ の 他	158,606	186,724	98,938	26,682	51,304
合 計 (g)	14,221,527	14,240,050	12,759,147	12,536,439	12,368,468

負債の部・純資産の部					
科目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
総 負債 (h)	3,815,054	3,651,003	3,519,825	3,435,760	3,162,714
固 定 負債 (i)	1,351,558	3,083,585	2,977,051	2,798,887	2,628,894
うち、長期借入金	1,001,690	2,738,120	2,628,715	2,475,980	2,322,410
うち、学校債	0	0	0	0	0
うち、退職給与引当金 (j)	349,868	345,465	348,336	322,907	306,484
流 動 負債 (k)	2,463,497	567,418	542,774	636,872	533,820
うち、短期借入金	1,863,570	63,570	110,240	153,570	153,570
うち、前受金 (l)	539,902	392,901	269,727	309,294	285,923
基 本 金 (m)	16,883,931	16,987,650	17,161,753	17,237,361	17,362,801
ア 第 1 号 基 本 金	16,657,331	16,761,050	16,935,153	17,010,761	17,136,201
イ 第 2 号 基 本 金 (n)	0	0	0	0	0
ウ 第 3 号 基 本 金 (o)	56,600	56,600	56,600	56,600	56,600
エ 第 4 号 基 本 金	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000
繰 越 収 支 差 額 (p)	▲ 6,477,459	▲ 6,398,604	▲ 7,922,431	▲ 8,136,681	▲ 8,157,046
翌年度繰越収支差額	▲ 6,477,459	▲ 6,398,604	▲ 7,922,431	▲ 8,136,681	▲ 8,157,046
合 計 (h)+(m)+(p)	14,221,526	14,240,050	12,759,147	12,536,439	12,368,468
減価償却額の累積額の合計額 (q)	8,534,091	8,830,397	9,135,761	9,442,017	9,725,076
基 本 金 未 組 入 額 (r)	737,386	683,736	630,186	614,712	523,086

イ)財務比率の経年比較

分類	比 率	算 式 (×100)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
貸 借 対 照 表	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	-34.5%	-30.9%	-37.2%	-52.7%	-39.9%
	基本金比率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基本金要繰入額}}$	95.8%	96.1%	96.5%	96.6%	97.1%
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	76.3%	343.6%	224.3%	195.6%	248.7%
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受}}$	319.0%	448.7%	414.7%	394.1%	446.5%
	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	26.8%	25.6%	27.6%	27.4%	25.6%
	積立率	$\frac{\text{運 用 資 産}}{\text{要 積 立 額}}$	22.4%	22.1%	14.6%	15.2%	15.4%

(2) 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

基本金組入前の事業活動収入計は 2,489 百万円となり、前年と比べて 182 百万円上回りました。主な要因は、国の修学支援の対象が拡大し補助金額が増加したこと、寄附金があったことです。一方、事業活動支出計は 2,384 百万円となり、前年と比べて 62 百万円下回りました。国の修学支援の拡大による奨学費の増加もありましたが、一方で、人件費及び経費を削減したことにより、このような結果となりました。

経常収支差額においては 134 百万円の黒字で、前年の 163 百万円の赤字から改善しました。また基本金組入前当年度収支差額は 105 百万円の黒字となり、前年と比べて 244 百万円改善しました。

(単位:千円)

科 目		3年度	4年度	5年度	6年度	7度	
教育活動	事業活動収入	学生生徒等納付金(ア)	1,986,950	2,037,528	1,913,307	1,678,311	1,652,148
		手数料	29,000	27,407	20,551	21,086	20,697
		寄付金(イ)	4,957	1,046	727	2,149	101,278
		経常費等補助金(ウ)	539,144	545,510	448,457	410,996	541,853
		付随事業収入	128,505	116,758	104,354	88,054	90,174
		雑収入	45,218	61,806	118,154	58,755	29,875
	教育活動収入計(エ)		2,733,774	2,790,054	2,605,550	2,259,351	2,436,024
	事業活動支出	人件費(オ)	1,509,596	1,554,576	1,635,123	1,389,316	1,222,483
		教育研究経費(カ)	693,701	740,048	804,952	749,702	831,461
		うち、減価償却	272,289	286,500	289,431	284,995	275,047
		管理経費(キ)	358,819	317,728	317,863	271,496	252,840
		うち、減価償却	23,008	22,944	23,207	23,405	20,479
		徴収不能額等	510	0	1,174,525	1,823	3,455
	教育活動支出計(ク)		2,562,626	2,612,352	3,932,464	2,412,337	2,310,239
教育活動収支差額(エ-ク=ケ)		171,148	177,703	△ 1,326,914	△ 152,987	125,785	
教育活動外収支	事業収入	受取利息・配当金	5,108	5,847	9,169	22,986	45,703
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計(コ)	5,108	5,847	9,169	22,986	45,703
	事業支出	借入金等利息	21,055	32,244	32,003	32,861	37,439
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計(サ)	21,055	32,244	32,003	32,861	37,439
教育活動外収支差額(コ-サ=シ)		△ 15,947	△ 26,397	△ 22,834	△ 9,875	8,264	
経常収支差額		155,202	151,306	△ 1,349,748	△ 162,861	134,049	

特別 収 支	事業 活動 収入	資産売却収入	0	0	0	0	0
		資産売却差額	0	22	0	0	4,427
		うち、有価証券売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	13,078	33,116	2,000	24,233	2,579
		うち、施設設備寄付金(ス)	0	0	0	0	0
		うち、現物寄付(セ)	2,990	1,678	2,000	945	2,579
		うち、施設設備補助金(ソ)	10,088	31,438	0	22,778	0
	特別収入計(タ)	13,078	33,138	2,000	24,233	7,006	
	事業 活動 支出	資産処分差額	26,259	1,870	1,977	14	18
		うち、有価証券処分差額	0	0	0	0	0
		うち、有価証券評価差額	0	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	35,962
		特別支出計(チ)	26,259	1,870	1,977	14	35,980
特別収支差額(タ-チ=ツ)	△ 13,182	31,268	23	24,219	△ 28,974		
基本金組入前当年度収支差額(ケ+シ+ツ:テ)	142,020	182,574	△ 1,349,724	△ 138,642	105,075		
基本金組入額合計(ト)	△ 191,440	△ 103,719	△ 174,271	△ 75,647	△ 125,442		
(第1号基本金組入額)	△ 191,440	△ 103,719	△ 174,271	△ 75,647	△ 125,442		
(第2号基本金組入額)							
(第3号基本金組入額)							
(第4号基本金組入額)							
当年度収支差額(テ-ト=ナ)	△ 49,420	78,855	△ 1,523,996	△ 214,290	△ 20,367		
前年度繰越収支差額	△ 6,448,936	△ 6,477,459	△ 6,398,604	△ 7,922,431	△ 8,136,681		
基本金取崩額	20,897	0	168,000	40	2		
翌年度繰越収支差額	△ 6,477,459	△ 6,398,604	△ 7,922,431	△ 8,136,681	△ 8,157,046		
事業活動収入計(エ+コ+タ=ニ)	2,751,960	2,829,039	2,616,720	2,306,570	2,488,733		
事業活動支出計(ク+サ+チ=ヌ)	2,609,940	2,646,465	3,966,444	2,445,212	2,383,658		

イ)財務比率の経年比較

分類	比 率	算 式 (×100)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事業 活動 収 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	55.1%	55.6%	62.5%	60.9%	49.3%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	25.3%	26.5%	30.8%	32.8%	33.5%
	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	13.1%	11.4%	12.2%	11.9%	10.2%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.2%	6.5%	-51.6%	-6.0%	4.2%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	72.5%	72.9%	73.2%	73.5%	66.6%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	5.7%	5.4%	-51.6%	-7.1%	5.4%

(3) 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部において前年度との主な差異は、国の修学支援の対象が拡大し補助金額が増加したことと、寄附金があったことです。支出の部においての主な差異は、人件費支出の減少と教育研究経費支出の増加です。経費削減の効果があった一方で、国の修学支援の拡大による奨学費支出の増加があったため、教育研究経費支出としては増加しました。

(単位:千円)

科 目		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,986,950	2,037,528	1,913,307	1,678,311	1,652,148
	手数料収入	29,000	27,407	20,551	21,086	20,697
	寄付金収入	4,377	778	515	2,000	101,174
	補助金収入	549,232	576,948	448,457	433,774	541,853
	資産売却収入	152	22	0	20	6,506
	付随事業・収益事業収入	128,505	116,758	104,354	88,054	90,174
	受取利息・配当金収入	5,108	5,847	9,169	22,986	45,703
	雑収入	42,287	60,415	118,154	50,231	23,719
	借入金等収入	1,800,000	1,800,000	0	0	0
	前受金収入	539,902	392,901	269,217	309,294	285,923
	その他の収入	80,550	53,226	161,158	101,570	38,039
	資金収入調整勘定	△ 560,124	△ 574,123	△ 482,054	△ 282,251	△ 337,055
	前年度繰越支払資金	957,984	1,722,218	1,762,925	1,118,555	1,218,917
	合 計	5,563,923	6,219,924	4,325,754	3,543,631	3,687,797

支出の部	人件費支出	1,524,261	1,557,588	1,632,252	1,406,221	1,228,633
	教育研究経費支出	420,857	453,395	515,358	464,534	555,979
	管理経費支出	335,890	294,408	294,699	248,084	232,490
	借入金等利息支出	21,055	32,244	32,003	32,861	37,439
	借入金等返済支出	63,670	1,863,570	62,735	109,405	153,570
	施設関係支出	68,170	28,265	13,794	0	29,920
	設備関係支出	85,544	35,134	114,010	61,368	15,878
	資産運用支出	8	5	0	0	0
	その他の支出	1,365,851	273,080	709,198	163,470	189,227
	資金支出調整勘定	△ 43,601	△ 80,690	△ 166,850	△ 161,229	△ 31,892
	翌年度繰越支払資金	1,722,218	1,762,925	1,118,555	1,218,917	1,276,553
	合計	5,563,923	6,219,924	4,325,754	3,543,631	3,687,797

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

当年度の「教育活動資金収支差額」は271百万円で、前年より38百万円増加しました。「施設整備等活動資金収支差額」は▲77百万円となりましたが、主な支出は高校のテニスコート新設や、印刷機の購入です。「その他の活動資金収支差額」は▲136百万円ですが、主な支出内容は借入金の返済です。これらを併せた当年度支払資金の増減額の合計は58百万円となりました。以上により、翌年度繰越支払資金は、前年度繰越支払資金1,219百万円に当年度増減額58百万円を加えた1,277百万円となりました。

(単位:千円)

科 目		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
教育活動による資金収支	入 収	学生生徒等納付金収入	1,986,950	2,037,528	1,913,307	1,678,311	1,652,148
		手 数 料 収 入	29,000	27,407	20,551	21,086	20,697
		特 別 寄 付 金 収 入	3,966	366	236	1,751	100,791
		一 般 寄 付 金 収 入	411	412	279	249	383
		経常費等補助金収入	539,144	545,510	448,457	410,996	541,853
		付 随 事 業 収 入	128,505	116,758	104,354	88,054	90,174
		雑 収 入	42,287	60,415	118,154	50,231	23,719
		上 記 以 外 の 収 入	0	0	0	0	0
		教育活動資金収入計 (A)	2,730,263	2,788,395	2,605,338	2,250,678	2,429,764
	支 出	人 件 費 支 出	1,524,261	1,557,588	1,632,252	1,406,221	1,228,633
		教育研究経費支出	420,857	453,395	515,358	464,534	555,979
		管 理 経 費 支 出	335,890	294,408	294,699	248,084	232,490
		教育活動資金支出計	2,281,007	2,305,391	2,442,309	2,118,839	2,017,102
	差 引	449,256	483,004	163,029	131,839	412,662	
調 整 勘 定 等	40,534	△ 130,748	△ 73,072	100,675	△ 141,550		
教育活動資金収支差額 (B)	489,790	352,256	89,957	232,515	271,111		

施設設備等活動資金収支	施設設備等活動資金収入計	10,240	31,460	0	22,798	6,506
	施設設備等活動資金支出計	153,714	63,399	127,804	61,368	45,798
	差 引	△ 143,474	△ 31,939	△ 127,804	△ 38,570	△ 39,292
	調 整 勘 定 等	135	4,685	0	37,833	△ 37,833
	施設設備等活動資金収支差額	△ 143,339	△ 27,254	△ 127,804	△ 737	△ 77,125
小 計		346,451	325,002	△ 37,846	231,778	193,986
その他の活動資金収支	その他の活動資金収入計	1,816,360	1,828,805	138,241	38,036	71,303
	その他の活動資金支出計	1,396,214	2,112,319	746,963	168,712	204,526
	差 引	420,146	△ 283,514	△ 608,722	△ 130,676	△ 133,223
	調 整 勘 定 等	△ 2,363	△ 781	2,198	△ 741	△ 3,127
	その他の活動資金収支差額	417,783	△ 284,295	△ 606,524	△ 131,417	△ 136,350
支 払 資 金 の 増 減 額		764,234	40,707	△ 644,370	100,361	57,636
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		957,984	1,722,218	1,762,925	1,118,555	1,218,917
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		1,722,218	1,762,925	1,118,555	1,218,917	1,276,553

ウ)財務比率の経年比較

分類	比 率	算 式 (×100)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
活動区分	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	17.9%	12.6%	3.5%	10.3%	11.2%

2. その他

(1) 寄附金の状況

令和7年度決算	件数	金額
特別寄附金	22	100,791,000円
受配者指定寄附（法人）	2	100,100,000円
特定寄附（個人）	20	691,000円
一般寄附金	6	383,206円
一般寄附金（卒業記念）	4	202,000円
一般寄附金（個人）	2	181,206円
合 計		101,174,206円

(2) 補助金の状況

令和7年度決算	国庫補助金	地方公共団体補助金
大学	398,265,900円	9,962,000円
附属高等学校	0円	99,777,898円
附属幼稚園	0円	33,846,812円
合計	398,265,900円	143,586,710円

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」によると、本学園の令和7年度決算では「B0 イエローゾーンの予備的段階」となっています。安定的な黒字化により、「A1～A3 正常状態」となることが目標で、課題は財務基盤の確立と収支バランスの確保と捉えています。そのため、収支のプラス化を達成するための道筋を示す「第3次文教マスタープラン（第3次BMP）」を策定中です。

IV. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

1. 関係する決議の概要

令和6（2024）年度の「理事会」において「学校法人武田学園寄附行為」を改正するとともに「内部統制システム整備の基本方針」を定め、令和7（2025）年4月1日より施行しました。

2. 体制整備及び運用状況の概要

(1) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「学校法人武田学園寄附行為」に、理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成することを定め、理事会の日から10年間、事務所に備えて置くことを定めています。また、決裁文書等の保存に関しては、広島文教大学文書処理規程により定めています。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「学校法人武田学園危機管理規程」「学校法人武田学園危機管理マニュアル」により、緊急時の体制や、平常時の役割について定めています。また、令和7（2025）年10月に「学校法人武田学園危機管理マニュアル」を全面改定するなど、見直しも行っています。

(3) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「武田学園職務・権限に関する規程」により法人での審議が必要な案件については、毎月1回開催の「常任理事会」に常勤の理事が出席し、案件に対する意見交換や審議を行っており、重要案件の円滑な意思決定と理事長による内部統制体勢の構築につながっています。また、「常任理事会」で審議した案件の大部分は「学校法人武田学園理事会規程」に則り、「理事会」に上程し意思決定を行っています。

(4) 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

「学校法人武田学園寄附行為」及び「学校法人武田学園組織規程」により大学の組織を定め、その組織における職務権限は「学校法人武田学園職務・権限に関する規程」に定め、「学校法人武田学園就業規則」及び「学校法人武田学園職員倫理規程」により一般的な倫理規範を定め、「広島文教大学研究倫理規程」により研究面での倫理規範を定めています。規程に基づく適正な業務運営が遵守されているかについては、「学校法人武田学園内部監査規程」に基づき選任された内部監査委員会が計画的に監査を行い、理事長並びに理事会に定期的に報告しています。

(5) 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等



監事については「学校法人武田学園寄附行為」に、監事の選任に関して定めており、定数2人に対し現員2人となっています。監事は、法人の業務及び財産の状況を監査し、毎会計年度終了後、監査報告書を作成し、「理事会」及び「評議員会」に報告を行っています。また、「学校法人武田学園監事監査規程」に基づき監事が策定した「監事監査計画」に沿い、各部門の運営状況を監査しています。

附属明細書

該当事項なし

学校法人 武田学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 武田学園

監事 小森田 康春 
監事 田頭 穂積 

監事監査報告書

私たち監事は、令和7年度における学校法人武田学園の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- (1) 理事会及び評議員会に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本法人の業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 事業報告書に記載されている理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして私立学校法施行規則第13条各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備される体制（内部統制システム）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて意見を表明いたしました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適性な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（私立学校法施行規則第37条に掲げる事項）を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、本法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の業務執行の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。
- ③内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人 昉和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上